

大阪湾広域臨海環境整備センター 今後の経営の方向性の取り組み状況（令和4～6年度）

■ 取り組み内容

安定した経営基盤の確保

項目	取り組み内容	これまでの取り組み状況（R4・R5）	今後の取り組み（R6）
2期事業の収支改善	廃棄物を確実・安定的に受け入れるため、現在の2期事業の収支を改善させる。 そのため、物量の減少に応じた業務体制の見直しを検討するなど、徹底したコスト削減に取り組む。あわせて中長期的収支を算定し、その結果に基づき処分料金の改定を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ○R5.11月の理事会にて料金改定を決議（併せて受入単位の細分化を決定（1t→0.1t）） ○以下の見直しにより経費削減を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・運航便数減など海上輸送体制の見直し ・大阪沖の排水処理方法の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○R6.4月より料金改定を実施 ○組織人員体制の見直し ○基地のあり方検討のための協議の場の設置
1期処分場の早期事業完了に向けた取り組みの推進	廃棄物の受入が終了している1期処分場について、早期事業完了に向け、課題解決に努める。あわせて、事業完了までの間、排水処理コストなどの維持管理コストの縮減に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ○管理型区画における廃止・竣工に係る課題の整理や、ポンドの取り扱いに関する港湾管理者との協議を実施 ○安定型区画は、竣工した区域から順次引き渡しを実施（尼崎沖100%、泉大津沖71.1%（R5年度末）） ○泉大津分室の大阪建設事務所への統合 	<ul style="list-style-type: none"> ○確実な廃止・竣工に向けたポンドの諸元の検討、港湾管理者との協議 ○泉大津基地での陸上残土（陸送）受入終了
廃棄物の確実・安定的な受入	社会活動から排出された廃棄物を確実・安定的に受け入れる。そのため、業務開始から相当年数が経ち老朽化が進む施設の延命化対策を実施する。 令和3年に策定したBCPを充実させる等、近年激甚化する災害への備えを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○着実な延命化対策の実施 ○公的な大型プロジェクト工事による残土等を積極的に受入 ○BCPに関して、役職員に加え、委託業者も含めた訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○着実な延命化対策の実施 ○確実・安定的な廃棄物の受入 ○訓練等、安全対策の実施 ○災害廃棄物受入体制の具体化
環境に配慮した取り組みの推進	政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、二酸化炭素の排出抑制など、環境に配慮した取り組みを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ○長期目標（2050年カーボンニュートラル）、中期目標（2030年度、2013年度比50%削減）の設定 ○カーボンニュートラルに加え、センターならではの取り組みの検討 ○環境管理計画2030の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽光発電システムの導入検討 ○処分場でのブルーカーボンの算定

将来への投資

項目	取り組み内容	これまでの取り組み状況（R4・R5）	今後の取り組み（R6）
3期事業の推進	3期事業の事業計画及びその事業スキームについて関係者の合意を得るとともに、3期事業を位置付けた基本計画及び実施計画を策定し、3期事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾管理者・排出者との協議・調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾管理者・排出者との協議・調整
アセットマネジメントの推進	廃棄物の減少・厳しい経営状況の中で今後も廃棄物を安定的に受け入れるため、中長期的な視点に立って施設の維持管理を計画的に進める。	<ul style="list-style-type: none"> ○現在の延命化計画（～R7）の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○R8以降の延命化計画の検討
持続可能な組織づくりと業務改革の推進	働き方改革などの持続可能な組織づくりを進めるとともに、デジタル化などの時代に即した業務改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○時差勤務制度の導入 ○ペーパーレス会議及びWEB会議の推進 ○電子契約の試行実施などデジタル化の推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○固有職員の採用など持続可能な組織体制の見直し ○廃棄物受入電子申請システムの導入などデジタル化の推進 等